

# BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

AUGUST 3RD 2016

## ■ WEEKLY DIGEST

### 【産 業】

- 中古車取引の拡大に向けた新たな通知発表

### 【金融・為替】

- 6月の人民元決済通貨シェア 引き続き世界第6位
- 6月の分野別貸出統計 個人住宅ローン拡大が続く

## ■ RMB REVIEW

- 元安基調の継続を予想

## ■ EXPERT VIEW

### 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「中国共産党中央委員会、國務院の投融資体制改革深化に関する意見」
- 「国家工商行政管理総局の商標登録利便化改革を強力に推進することに関する意見」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【産業】

◆中古車取引の拡大に向けた新たな通知発表

商務部等 11 部署は 6 月 12 日、「中古車取引の利便性の促進と中古車市場の活性化の加速についての通知」を発表した。中古車市場の活性化を通じて自動車関連消費を喚起し、経済発展を下支えることが目的で、3 月に国務院が発表した中古車取引の促進方針<sup>(注)</sup>を受けて 8 つの措置を示している。

具体的には、①地域を跨る中古車取引の促進(登録地以外の地域での売買、入札、仲介の許可、登記地移転に対する地方の独自制限の禁止等)、②中古車取引の登記手続きの簡素化(行政手続きのワンストップサービスの提供等)、③中古車取引の徴税管理の改善(中古車販売統一インボイスに基づく納税等)、④中古車流通の情報管理の強化(全国統一情報管理システムへの売主・買主の確認情報の登録等)、⑤中古車市場の取引主体の信用体制の構築(中古車流通業者の信用情報の開示等)、⑥中古車金融サービスの向上(中古車ローン頭金比率の 50%から 30%への引き下げ等)、⑦中古車流通方式の革新の推進加速(EC の活用等)、⑧政府部門間の連携の強化、となっている。

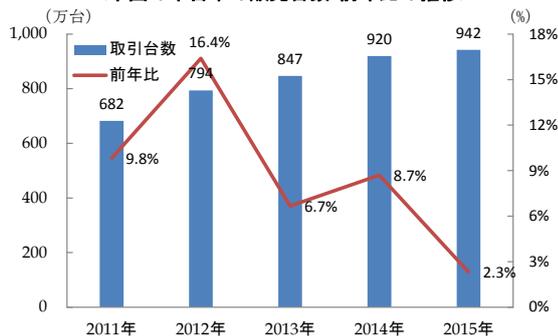
中国の中古車市場について、中国自動車流通協会の発表によると、2015 年の中古車販売台数は前年比 +2.3%の 942 万台となった。モデル別では、上海 GM 五菱のミニバン「五菱之光」が最もよく売れ、全体の 5.5%を占めた。地域別は、広東省の取引台数が最も大きく、全体の 10.0%を占めた。走行年数別では 3-6 年、販売価格別では 3 万元未満の中古車が最もよく売れたという。

また、商務部は 3 月に開いた記者会見で、先進国の中古車対新車の販売台数比率(約 1.5:1)を基に、中国の現在の年間販売台数(約 2,400 万台)から今後の中古車年間販売台数を試算すると、3,600 万台を超える市場に拡大する可能性があるという指摘。仮に中古車の販売単価を 5.5 万元とすると、中古車市場は年間約 2 兆元に上る規模になるとの見通しを示した。

現在、中国の自動車保有台数は 1 億 7,200 万台で、今後、中古車市場の発展により、自動車のバリューチェーンにおける潜在的な需要喚起が可能となり、修理、メンテナンス、保険、金融等の業種にも波及効果を及ぼすとの期待も示す一方、消費者が安心して中古車を購入できる環境が整っていないことも指摘し、特に、中古車購入に必要な情報開示の不透明性や、登記地移転先における受け入れ制限等を、中古車市場の発展を阻む問題点として挙げた。

(注)「国務院弁公庁の中古車取引の利便性の促進についての若干意見」(国弁発[2016]13 号)2016 年 3 月 14 日発表

＜中国の中古車の販売台数・前年比の推移＞



(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

＜2015年 モデル別中古車販売シェア＞  
(上位10モデル)

順位	モデル(メーカー)	取引シェア (%)
1	五菱之光(上海GM五菱)	5.5%
2	長安之星(長安)	2.7%
3	Jetta(一汽VW)	2.7%
4	Charade(一汽)	2.1%
5	Buick Excelle(上汽GM)	1.6%
6	Accord(ホンダ)	1.5%
7	Audi A6L(一汽VW)	1.5%
8	Baojun Lechi(上汽GM五菱)	1.3%
9	奇瑞A1(奇瑞)	1.2%
10	Bora(一汽VW)	1.2%

(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

＜2015年 地域別中古車販売シェア＞  
(上位6地域)

順位	地域	取引シェア (%)
1	広東省	10.0%
2	江蘇省	7.8%
3	四川省	7.7%
4	北京市	7.2%
5	山東省	7.2%
6	浙江省	7.1%

(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

＜2015年 走行年数別販売シェア＞

走行年数	取引シェア (%)
3年未満	18.5%
3-6年	67.0%
6-10年	5.3%
10年超	9.2%

(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

＜2015年 販売価格別販売シェア＞

販売価格	取引シェア (%)
3万元未満	43.7%
3-5万元	19.0%
5-10万元	20.3%
10万元超	17.0%

(出所) 中国自動車流通協会の公表データを基に作成

## 【金融・為替】

### ◆6月の人民元決済通貨シェア 引き続き世界第6位

国際銀行間通信協会(SWIFT)の7月21日の発表によると、6月の世界通貨取引ランキングで、人民元決済額の取引シェアは前月の1.90%から1.72%に縮小し、前月に続き世界第6位にとどまった。

1-6月の人民元決済額については、オフショアクリアリングセンターを設置している国・地域の大部分で減少しており、マレーシア(前年同期比▲63%)、シンガポール(同▲37%)、オーストラリア(同▲30%)、ルクセンブルク(同▲28%)、スイス(同▲26%)、台湾(同▲18%)の減少幅が大きかった。一方、カナダ(同+124%)、韓国(同+16%)、英国(同+7%)は増加した。中国本土・香港を除くオフショアクリアリングセンターにおける6月の人民元決済額の国・地域別シェアを見ると、英国が24.4%と前月に続きトップを維持し、シンガポールは第2位の18.5%となっている。

1-6月の世界における中国本土・香港との決済取引通貨シェアでは、米ドル63.6%、人民元12.7%、香港ドル7.9%、日本円7.0%、ユーロ4.2%となり、人民元のシェアは前年の13.6%から僅かに減少。一方、1-6月のアジア太平洋地域における中国本土・香港との決済通貨取引シェアでは、日本円が32.8%、人民元が31.2%、次いで香港ドル、米ドル、オーストラリアドルの順となり、昨年同期と比べて日本円と人民元の順位が逆転した。同協会は、中国市場のボラティリティと中国経済の成長鈍化がオフショア市場における人民元利用に影響を与えているものの、人民元決済を採用する銀行の増加、クロスボーダー人民元支払システム(CIPS)の稼働や、新たなオフショアクリアリングセンターの創設等、人民元の国際化に対する明るい材料もあり、今後人民元の利用拡大に向けた努力や人民元商品・サービスの質的向上、人民元取引の標準化・コンプライアンス強化等が人民元の国際化を進める鍵になると指摘した。

### ＜人民元オフショアクリアリングセンター設置国・地域＞

アジア	香港、マカオ、台湾、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア、カタール、ラオス、カンボジア
大洋州	オーストラリア
欧州	英国、ドイツ、スイス、フランス、ルクセンブルク、ハンガリー、ロシア
アフリカ	ザンビア、南アフリカ
米州	カナダ、米国、アルゼンチン、チリ

(出所) 中国人民銀行資料、各種報道を基に作成

### ＜通貨別取引シェアランキング＞

通貨名	2013年		2014年		2015年												2016年					
	上段: 順位 / 下段: 取引シェア																					
	1月	1月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
USD(米ドル)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	33.48%	38.75%	43.41%	43.09%	44.64%	45.14%	44.96%	45.01%	43.57%	44.82%	43.27%	42.38%	42.68%	43.89%	42.96%	41.40%	43.09%	41.92%	41.68%	40.97%		
EUR(ユーロ)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
	40.17%	33.51%	28.75%	28.95%	27.21%	27.36%	27.96%	27.90%	28.46%	27.20%	28.63%	29.89%	29.50%	29.39%	29.43%	31.47%	29.83%	30.69%	31.31%	30.82%		
GBP(イギリスポンド)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
	8.55%	9.38%	8.24%	8.57%	8.49%	7.96%	7.93%	7.99%	8.68%	8.45%	9.02%	9.05%	8.88%	8.43%	8.66%	8.78%	8.00%	8.40%	7.87%	8.73%		
JPY(日本円)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
	2.56%	2.49%	2.79%	2.75%	3.07%	2.73%	2.60%	2.85%	2.88%	2.76%	2.88%	3.00%	2.68%	2.78%	3.07%	3.16%	3.24%	3.16%	3.46%	3.46%		
CAD(カナダドル)	7	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	6	6	6	5	5	5	5		
	1.80%	1.80%	1.91%	1.82%	1.93%	1.90%	1.88%	1.94%	1.85%	1.79%	1.81%	1.73%	1.70%	1.70%	1.74%	1.73%	1.85%	1.83%	1.91%	1.96%		
CNY(人民元)	13	7	5	7	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6		
	0.63%	1.39%	2.06%	1.81%	2.03%	2.07%	2.18%	2.09%	2.34%	2.79%	2.45%	1.92%	2.28%	2.31%	2.45%	1.76%	1.88%	1.82%	1.90%	1.72%		
AUD(オーストラリアドル)	5	6	8	8	7	7	7	7	7	8	8	6	8	8	8	8	7	7	7	7		
	1.85%	1.75%	1.74%	1.80%	1.88%	1.77%	1.69%	1.52%	1.59%	1.60%	1.54%	1.54%	1.77%	1.50%	1.47%	1.52%	1.59%	1.56%	1.68%	1.55%		
CHF(スイスフラン)	6	8	7	5	8	8	8	8	9	8	7	7	8	7	7	7	8	8	8	8		
	1.83%	1.38%	1.91%	1.85%	1.64%	1.49%	1.45%	1.50%	1.51%	1.55%	1.62%	1.62%	1.64%	1.56%	1.63%	1.52%	1.47%	1.50%	1.41%	1.52%		
HKD(香港ドル)	9	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9	10	9	10	9	9		
	1.02%	1.09%	1.28%	1.08%	1.17%	1.48%	1.42%	1.49%	1.57%	1.41%	1.12%	1.13%	1.17%	1.17%	1.23%	1.00%	1.10%	1.06%	1.16%	1.09%		
THB(タイ・バーツ)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	12	10	11	10	12	10	10		
	0.97%	0.98%	0.98%	1.08%	1.04%	1.02%	1.04%	0.90%	0.90%	1.04%	0.94%	0.95%	0.98%	0.81%	0.99%	1.00%	1.05%	0.94%	1.04%	1.02%		

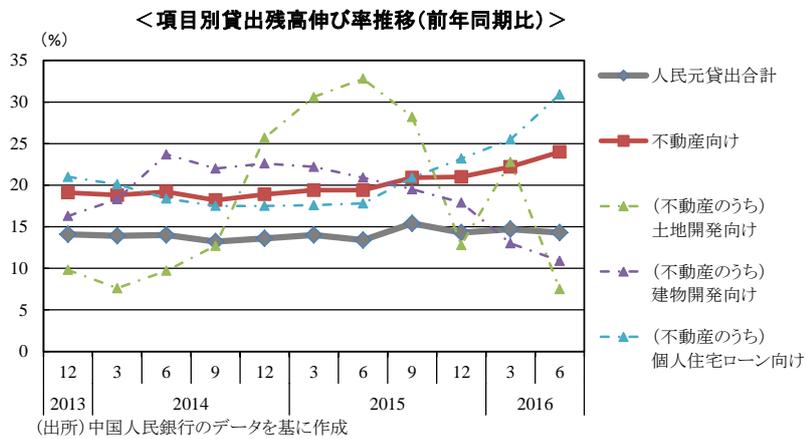
(出所) SWIFTの公表データを基に作成

### ◆6月の分野別貸出統計 個人住宅ローン拡大が続く

中国人民銀行は7月21日、2016年1-6月の金融機関の分野別貸出統計を発表した。1-6月の人民元新規貸出額は前年同期比9,670億元増加の7兆5,300億元。うち、不動産向けが同1兆400億元増加の2兆9,300億元で、新規貸出全体に占める割合は38.9%と、1-3月より6.4ポイント拡大した。

また、2016年6月末時点の人民元貸出残高は前年同月比+14.3%の101兆4,900億元と、伸び率は3月末より0.4ポイント縮小した。うち、不動産向けは同+24.0%の23兆9,400億元と、伸び率は3月末より1.8ポイント拡大した。

不動産向け貸出残高の内訳は、建物開発向けが前年同月比+10.9%の5兆4,100億元、伸び率は3月末より2.1ポイント縮小、土地開発向けが同+7.5%の1兆6,600億元、伸び率は3月末より15.3ポイント縮小した。一方、個人住宅ローンは同+30.9%の16兆5,500億元、伸び率は3月末より5.4ポイント拡大し、6期連続で拡大した。



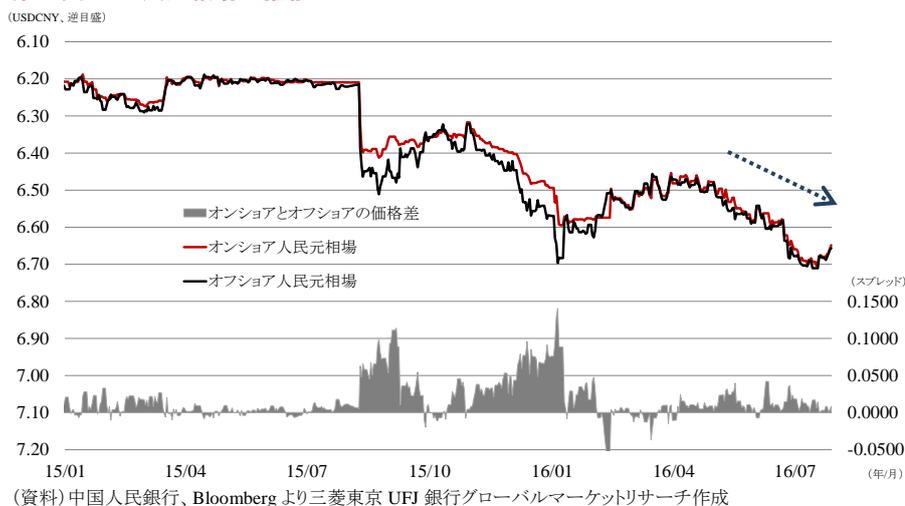
## RMB REVIEW

## ◆元安基調の継続を予想

7月の人民元相場は、月央にかけて、約6年ぶり安値を記録するも、介入観測が強まると一転、月末にかけて反発している。もっとも、①通貨政策変更の思惑、②景気減速懸念の高まり、③通貨安誘導観測を背景に、元安トレンドは不変と考えられる。足許の介入警戒感が和らぎ次第、人民元は反落に転じるだろう。

7月の人民元相場は、月初6.6484で寄り付くも、米雇用統計を受けたドル買いを背景に反落。当局による元安容認観測も重なる中、7/18には、2010年9月以来、約6年ぶり安値6.7030まで下落した。もっとも、同水準では下値も堅く、介入観測が強まると反発。米早期利上げ観測の後退に伴うドル売りも重なる中、7/28には、約1ヶ月ぶり高値6.6450まで上昇した(第1図)。対円相場は、月初15円台半ばで寄り付いた後、世界的なリスク回避の動きを背景に軟化。当局による元安容認観測も重石となる中、7/8には、安値となる14.94まで下落した。しかし、本邦の経済対策を巡る期待感が高まると一転、対主要通貨で円売りが活発化。介入観測も重なる中、7/21には、高値となる16.08を記録した。もっとも、引けにかけては再び反落。本稿執筆時点では15円台半ばで推移している。

第1図：人民元相場の推移

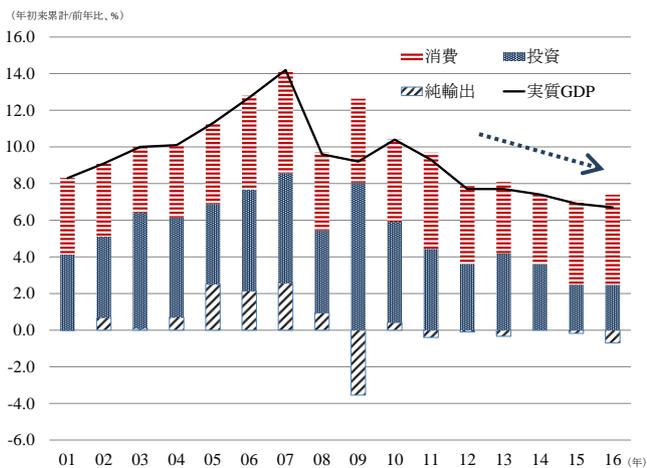


中国では、昨夏以降、不確実性の高まりを背景に、国内から国外への資本流出が加速。人民元が急落する中、当局は、オンショア、オフショア両市場にて為替介入を実施してきた。しかし、介入原資となる外貨準備が急減すると、介入余力への不信感から更なる元安を想起させる悪循環に陥った。この為、政府および当局は今年に入り、口頭指導を通じた水面下での資本規制を開始。為替相場の安定化と引き換えに、人民元改革をひとまず後退させてきた。しかし、こうした状況が長期間続くとは想定し辛い。SDR (IMF の特別引き出し権) への組み入れ開始を10月に控える中で、人民元のハードカレンシー化(自由に他国通貨と交換可能)を求める声が高まると見られるからだ。具体的には、資本規制の緩和や、為替レートの変動幅拡大、変動相場制移行等が想定される。実際、国家外為管理局は4月、「資本市場における人民元の交換性を推進する」「オンショアとオフショアの人民元レート一本化を目指す」と発表。6月の米中戦略・経済対話では、「市場原理に基づいた人民元相場の実現に向け改革を続ける」と報じられた。その後も、「オフショア人民元市場への商業銀行の参入を検討する」との発言が見られる等、人民元改革に前向きな姿勢が示された。こうした動きはいずれも人民元のボラティリティを

高め易く、短期的には元の下落に繋がり易い。昨夏の人民元切り下げから丁度 1 年が経過する中、通貨政策変更への思惑が一段と強まっている。

中国経済を巡っては、先行きに対する不透明感が根強い。4-6 月期の実質 GDP 成長率は、前年比+6.7%と、政府目標を辛うじて死守したものの、7年ぶり(2009年1-3月期以来)の低水準が継続している(第2図)。個別の経済指標を確認しても、小売売上高や鉱工業生産が底堅さを維持する一方、固定資産投資は、過剰な資本ストックの調整を背景に下押しが継続。民間投資の低迷が足枷となる中、約16年ぶり低水準を記録した(第3図)。不動産開発投資に陰りが見られる中で、一段の減速も警戒されよう。

**第2図：実質 GDP 成長率の推移**



(資料) 中国国家统计局より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

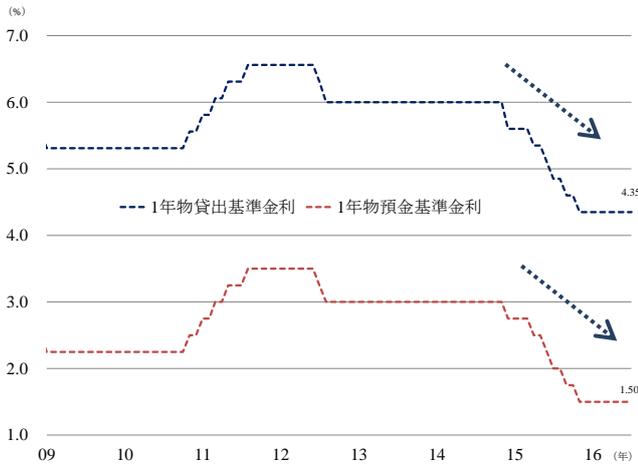
**第3図：固定資産投資の推移**



(資料) 中国国家统计局より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

こうした中、景気下支えを目的に、当局が預貸基準金利の引き下げ等、伝統的な金融政策を用いる可能性はあるだろう(第4図)。但し、政策金利の引き下げは、過剰流動性を通じ、バブルを引き起こすリスクを伴う。よって、利下げ余地は限定的と考えられる。事実、中国共産党機関紙の人民日報は5月、ある権威筋の発言として、「金融緩和で経済成長の加速を促し、負債比率を下げるという幻想を完全に捨て去る必要がある」と、金融緩和に否定的な意見を述べている。こうした事情を踏まえれば、当局が経済政策の一つの手段として、政策金利の引き下げよりも通貨安誘導を選択する可能性は高い。無論、成都 G20 でも議論された通り、通貨安競争は厳に回避との世界的な風潮がある為、あからさまな通貨安誘導は行いにくい。よって、当局はあくまで対バスケットでの元安を容認するに留めると見られる(第5図)。足許では、当局の介入観測を背景に、ひとまず元の買い戻しが強まっているものの、元安トレンドの終焉には至らないと予想する。

**第4図：預貸基準金利の推移**



(資料) 中国人民銀行より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

**第5図：CFETS インデックスの推移**



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

以上の通り、人民元相場は、①通貨政策変更の思惑、②燻る景気減速懸念、③通貨安誘導観測の高まりを背景に、短期的には、下値不安が極めて大きい。仮に当局が「6.70」越えを容認する姿勢を見せれば、人民元の下落は一段と加速しそうだ。もっとも、中長期的には、経常収支黒字や構造改革進展に伴うディスインフレが通貨高をもたらすと見られる。また、SDR 組み入れ開始に伴って人民元のステータスが向上すれば、各国中銀が準備資産として人民元を保有する事も想定される。よって、短期的には元安が加速するも、中長期的に持ち直す展開を予想する。

予想レンジ	8月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
USD/CNY	6.600～6.800	6.650～6.900	6.650～6.900	6.550～6.750
CNY/JPY	14.7～16.0	14.3～15.7	14.1～15.6	14.0～15.6

(7月29日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2016.07.25	6.6830	6.6763～ 6.6830	6.6799	0.0095	6.2856	0.0019	0.86097	0.0008	7.3363	-0.0232	2.6600	3158.00	4.61
2016.07.26	6.6780	6.6722～ 6.6799	6.6766	-0.0033	6.4028	0.1172	0.86020	-0.0008	7.3600	0.0237	3.0000	3193.00	35.00
2016.07.27	6.6739	6.6668～ 6.6739	6.6697	-0.0069	6.3252	-0.0776	0.85977	-0.0004	7.3361	-0.0239	2.5000	3131.17	-61.83
2016.07.28	6.6633	6.6558～ 6.6633	6.6566	-0.0131	6.3613	0.0361	0.85827	-0.0015	7.3829	0.0468	2.2500	3135.22	4.05
2016.07.29	6.6554	6.6460～ 6.6564	6.6548	-0.0018	6.4158	0.0545	0.85774	-0.0005	7.3850	0.0021	2.0000	3118.93	-16.29

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

## 【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2016年7月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]

## 【投資体制改革】

○「中国共産党中央委員会、国務院の投融資体制改革深化に関する意見」(2016年7月5日発布・実施)

企業と政府の投資活動に対する管理体制の改革方針。■現状の問題点として、①行政の簡素化と権限委譲が徹底されず、企業の投資主体としての地位が確立されていない、②投資資金の調達に困難で調達コストが高く、調達チャネルも狭い、③政府の誘導・牽引の役割が発揮されていない、④監督管理での法治のレベルが低い、などがあげられており、地方の党組織と政府に実行を迫ったものと見られる。■企業の投資に対しては、①認可の範囲を最小化し、一定の分野・区域で「企業投資プロジェクト承諾制」(政策による誘導、企業による信用遵守の承諾、政府の監督管理による拘束を中心とする管理モデル)を試行する、②投資プロジェクトでのネガティブリスト、権カリスト、管理責任リストの「3つのリスト」による管理制度を確立する(ネガティブリストの「政府認可投資プロジェクト目録」にないプロジェクトは一律届出制とし、権カリストで政府部門の管理職権を明確化し、管理責任リストでそれに対応する責任事項と責任の主体を明確化する)、③届出制とした投資プロジェクトについては、受理機関がオンラインのプラットフォームか「政務サービス大庁」(各行政手続きの窓口が集中している場所)を通じて迅速なサービスを提供し、いかなる前提条件も設けない、などが述べられている。■原文は新華網の下記サイトをご参照。  
[http://news.xinhuanet.com/politics/2016-07/18/c\\_1119238057.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2016-07/18/c_1119238057.htm)

## 【商標登録改革】

○「国家工商行政管理総局の商標登録利便化改革を強力に推進することに関する意見」(工商標字[2016]139号、2016年7月14日発布・実施)

商標登録の利便化に向けた改革方針。■①2016年から徐々に地方の「政務大庁」(各行政手続きの窓口が集中している場所)または「注冊大庁」(企業の各種登記の申請場所)に商標受理所を設置する、②2017年からネットで申請し、所在地の商標受理所などで処理する方式を採用する、③商標登録申請受理通知書の発行までの期間を6ヵ月程度から3ヵ月以内に短縮する、④2016年から国際商標登録、異議申し立てでの商標審査協同センターでの審査比率を70%以上とし、法定期限9ヵ月を更に短縮する、など。■原文は国家工商行政管理総局の下記サイトをご参照。  
[http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201607/t20160725\\_170018.html](http://www.saic.gov.cn/zwgk/zyfb/zjwj/xxzx/201607/t20160725_170018.html)

[規則]

○「財政部、国家発展改革委員会の不動産登記費徴収の関係政策問題に関する通知」(財税[2016]79

不動産登記費の徴収、免除、減額についての通知。■不動産登記費を徴収する登記事項は、建築物・構築物の所有権及びその建設用地使用权・農村の宅地使用权・海域使用权、建築物・

<p>号、2016年7月12日発布・実施)</p>	<p>構築物のない建設用地使用权または農村の宅地使用权、地役権、抵当権など6項目で、その他の登記事項は徴収しない。また、建物に付帯する車庫・駐車場・貯蔵室など単独で不動産権利証書・登記証明書を発行しないものは免除、不動産権利証書の紛失・破損等による補充・更新は作製費のみ徴収、不動産の分割・合併による変更登記や更正登記・異議登記は半額免除としている。■原文は財政部の下記サイトをご参照。 <a href="http://szs.mof.gov.cn/bgtZaiXianFuWu_1_1_11/mlqd/201607/t20160727_2369032.html">http://szs.mof.gov.cn/bgtZaiXianFuWu_1_1_11/mlqd/201607/t20160727_2369032.html</a></p>
<p>○「改正『輸出税額還付(免除)企業分類管理弁法』の発布に関する公告」(国家税務総局公告2016年第46号、2016年7月13日公布、同年9月1日施行)</p>	<p>昨年3月から施行されている増値税・消費税の輸出還付(または免除)を企業の信用分類に応じて行う規則の改正。■主な改正点は、信用度の最も高い1類企業を生産企業、対外貿易企業、対外貿易総合サービス企業に細分類し、異なる評定基準を設けたこと。生産企業の基準は、①生産能力と前年度の輸出税額還付(免除)の規模が見合っていること、②直近3年に増値税専用発票などの虚偽発行、還付税額の詐取がないこと、③前年度末の純資産が前年度還付額(免除・控除税額を含まない)を超えていること、④評定時の納税信用等级がA級かB級であること、⑤企業内部で輸出税額還付(免除)のリスクコントロール・システムを整備していること。■対外貿易企業の基準は、①直近3年に増値税専用発票などの虚偽発行、還付税額の詐取がないこと、②前年度末の純資産が前年度輸出税還付額の60%を超えていること、③5年以上経営していること(合併・分割・組織再編等による新設を除く)、④評定時の納税信用等级がA級かB級であること、⑤評定時の税関企業信用管理分類が高級認証企業か一般認証企業であること、⑥評定時の外貨管理分類管理等級がA級であること、⑦企業内部で輸出税額還付(免除)のリスクコントロール・システムを整備していること。(対外貿易総合サービス企業の評定基準は省略。)■これら1類企業に対しては、国家税務局が税務処理でフリーパスの待遇を与え、輸出税額還付で問題が生じた場合に解決支援を行うほか、国务院関係部門と党・社会組織29部門による「納税信用A級納税者への共同奨励措置の実施に関する協力覚書」(本誌7月20日号のEXPERT VIEWの解説をご参照)の優遇・利便措置を提供する。また、税額還付(免除)申告時のデータに誤りがない場合、5業務日以内に処理するとしている。■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 <a href="http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2217201/content.html">http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2217201/content.html</a></p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社  
国際本部 海外アドバイザー事業部  
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2016年9月3日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>